

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

「川崎市総合計画」第１期実施計画・中間評価
結果（全体概要）について

資料１ 「川崎市総合計画」第１期実施計画・
中間評価結果【概要版】

別冊資料(冊子) 「川崎市総合計画」第１期実施計画
中間評価結果

平成２９年８月２９日

総 務 企 画 局

「川崎市総合計画」第1期実施計画・中間評価結果【概要版】

1 趣旨

- 「川崎市総合計画」第1期実施計画（以下「第1期実施計画」という。）における施策等について、計画期間の中間年となる平成28年度の評価結果及び「川崎市政策評価審査委員会」からいただいた意見等を取りまとめました。

2 川崎市総合計画における進行管理・評価

<冊子5ページ～>

どのように市の取組を推進すれば、よりよい成果が得られるかなどについて、市民の実感も踏まえて、内部・外部の視点により検証しながら、進行管理を実施します。

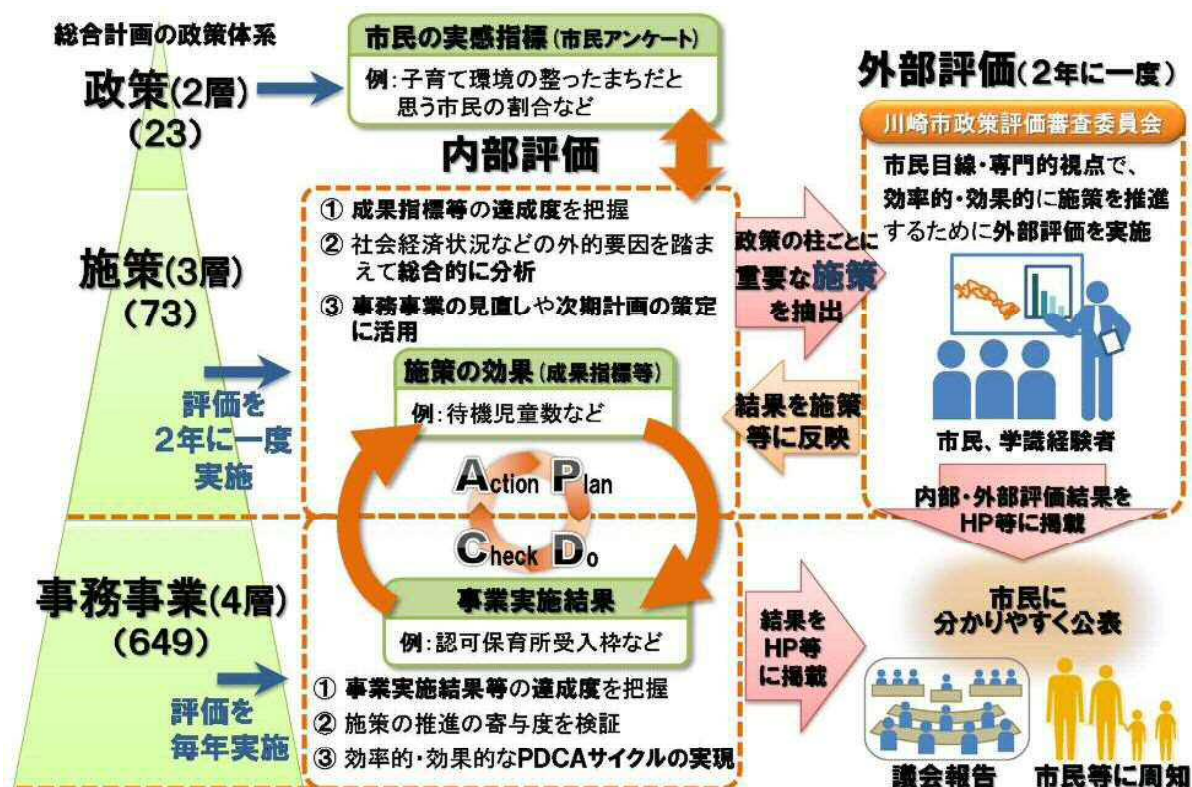
（1）施策・事務事業の評価

- 施策の評価については、施策ごとに設定した成果指標等を活用し、市の取組とその効果との関係を中期的な視点で検証しながら、効果的な事業の見直しや次期計画の策定につなげるため、概ね2年に一度実施します。

※なお、第1期実施計画は計画期間が2年間であるため、中間年となる平成28年度の評価を実施しました。

- 事務事業の評価については、着実な進行管理を行うために、毎年実施します。

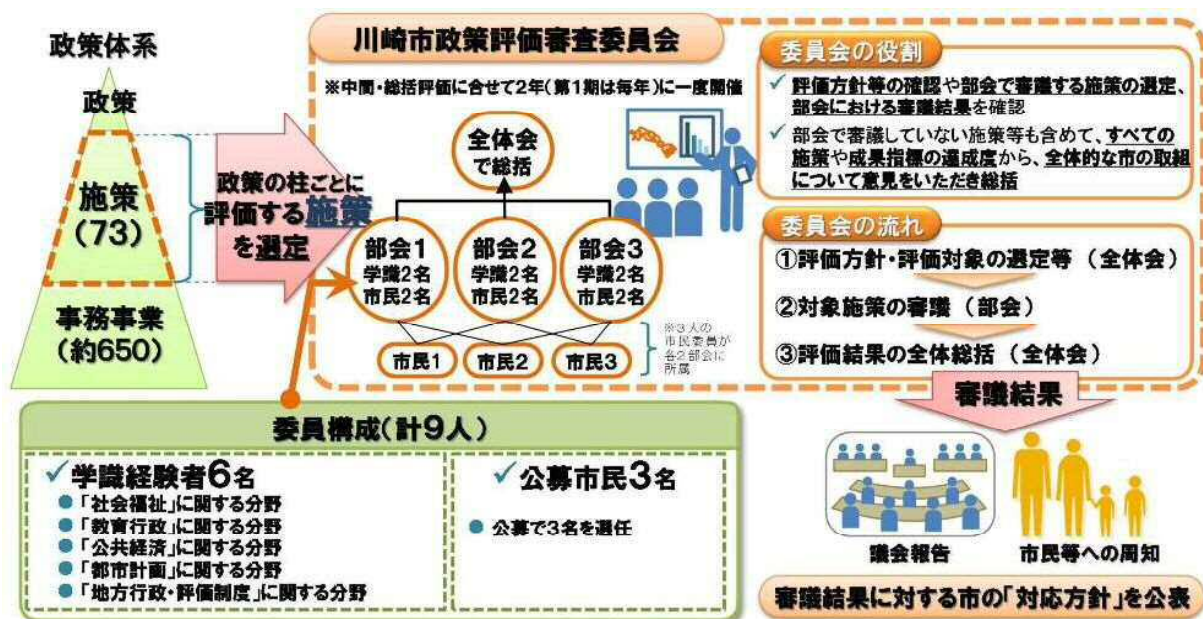
<図1 総合計画における進行管理の全体イメージ>



（２）川崎市政策評価審査委員会による外部評価

- 総合計画における重要な政策等の評価に関して調査審議するため、学識経験者 6 名と公募市民 3 名で構成する「川崎市政策評価審査委員会」を設置し、学識経験者の専門的視点や市民目線による評価を実施することで、より効果的に施策を推進します。
- 委員会では、市の評価方針等の確認や部会で審議する施策の選定、部会における審議結果の確認等を行うとともに、すべての施策や成果指標の達成状況を確認し、総括します。
- 部会は領域別に 3 つ設置し、委員の意見や部会ごとのバランスも考慮し、委員会で選定した 12 の施策について重点的に審議します。
- 委員会で取りまとめた意見については、市がその意見に対する対応方針を作成・公表し、今後の取組改善や次期実施計画の策定に活用します。

<図 2 川崎市政策評価審査委員会の概要>



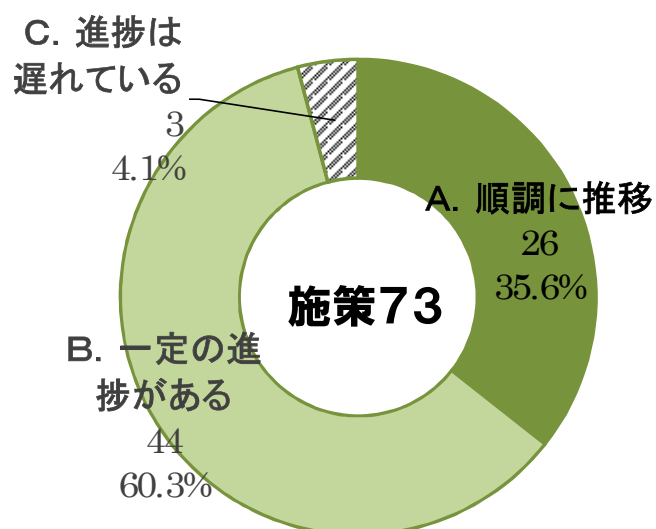
(1) 施策の進捗状況

- 第1期実施計画における73の施策について、計画期間の中間年となる平成28年度の評価を行った結果、「A. 順調に推移した施策」は26件(35.6%)、「B. 一定の進捗がある施策」が44件(60.3%)、「C. 進捗は遅れている施策」が3件(4.1%)あり、「D. 進捗は大幅に遅れている施策」はありませんでした。
- 「C. 進捗は遅れている施策」としては、施策に設定した成果指標のうち、計画策定時の現状値を下回る指標が多いものや、配下の事務事業のうち複数の事業が遅れているものなどがあり、計画策定時から進捗が遅れていると判断したものとなっています。
- 一方で、施策に設定した成果指標のうち、指標の多くが目標値に達しており、配下の事務事業が順調に進捗している「A. 順調に推移した施策」と、多くの成果指標が計画策定時の現状値から目標値に向かって進捗し、配下の事務事業が概ね順調に進捗している「B. 一定の進捗がある施策」を合わせた割合が95.9%であることから、一部の施策に遅れが見られるものの、多くの施策については、第1期実施計画の目標に向かって、一定進捗したと考えます。

<表1 施策の基本政策別 進捗状況区分の内訳>

| 施策の進捗状況区分 | 基本政策 1 | 基本政策 2 | 基本政策 3 | 基本政策 4 | 基本政策 5 | 区分 合計 | 割合 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| A 順調に推移 (目標達成している) | 6 | 5 | 4 | 10 | 1 | 26 | 35.6% |
| B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) | 16 | 5 | 3 | 16 | 4 | 44 | 60.3% |
| C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 3 | 4.1% |
| D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% |
| 合 計 | 23 | 10 | 8 | 27 | 5 | 73 | 100% |

<図3 施策の進捗状況区分別件数・構成比>



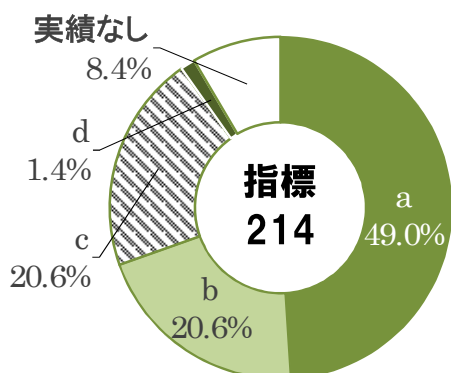
（２）施策に設定した成果指標の達成状況について

- 第１期実施計画における７３の施策に設定した成果指標は２１４個あり、そのうち、平成２８年度時点の目標値に達している指標（指標達成度区分 a）は１０５個（４９.０%）、目標値に達していないものの、計画策定時の現状値（又は個別設定値）から一定進捗している指標（指標達成度区分 b）は４４個（２０.６%）、計画策定時の現状値（又は個別設定値）を下回った指標（指標達成度区分 c）は４４個（２０.６%）、平成２８年度時点の目標値から見た目標達成率が６０%未満の指標（指標達成度区分 d）は３個（１.４%）ありました。
- 現時点で実績が出ない指標１８個を除き、「指標達成度区分 a と b」を合わせたものの割合は７６.０%となっています。そのうち「指標達成度区分 b」については、目標値には達してはいないものの、目標達成率の平均が９５.５%であることから、目標値に近い水準で推移しています。現状値（又は個別設定値）を下回った「指標達成度区分 c」については、目標達成率の平均が８８.０%であり、目標値から一定の遅れが見られます。現状値（又は個別設定値）を下回った原因は様々であり、今後、その原因分析の結果を踏まえて、目標達成に向けて取組を改善していきます。

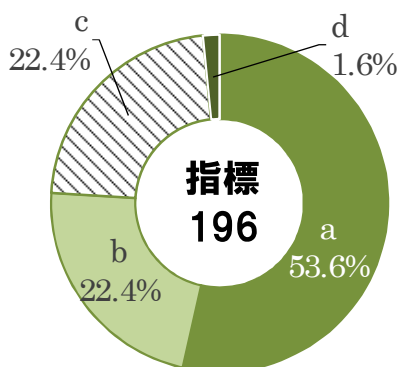
＜表２ 成果指標の基本政策別 達成状況区分の内訳＞

| 指標達成度区分 | 基本政策 １ | 基本政策 ２ | 基本政策 ３ | 基本政策 ４ | 基本政策 ５ | 区分 合計 | 割合 | 割合 (※１含まない) | 目標値達成率 の平均 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|----------------|---------------|
| a (目標値以上) | 37 | 23 | 12 | 30 | 3 | 105 | 49.0% | 53.6% | 110.8% |
| b (現状値(又は個別設定値)以上～ 目標値未満) | 24 | 7 | 2 | 9 | 2 | 44 | 20.6% | 22.4% | 95.5% |
| c (目標達成率60%以上～現状値 (又は個別設定値)未満) | 20 | 5 | 2 | 12 | 5 | 44 | 20.6% | 22.4% | 88.0% |
| d (目標達成率60%未満) | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 1.4% | 1.6% | 35.1% |
| 現時点で実績が出ない指標※１ | 4 | 4 | 0 | 8 | 2 | 18 | 8.4% | | |
| 合計(※１を除く) | 83 | 35 | 16 | 52 | 10 | 196 | | | |
| 合 計 | 87 | 39 | 16 | 60 | 12 | 214 | 100% | | |

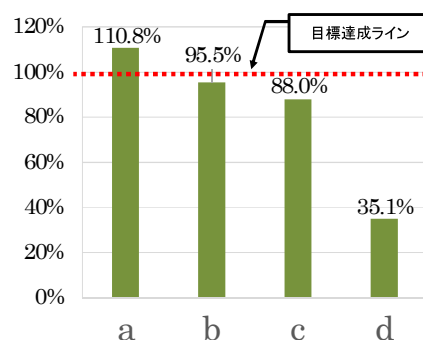
＜図４ 指標の達成状況別構成比＞



＜図５ 指標の達成状況構成比
(実績が出ないものを除く)＞



＜図６ 指標の各区分ごとの
目標達成率の平均＞



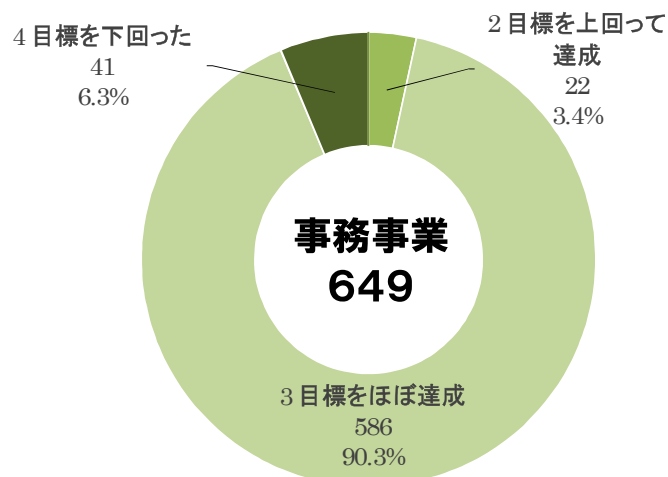
（３）事務事業の達成状況

- 第１期実施計画における７３の施策の配下に位置付けた６４９の事務事業のうち、「２ 目標を上回って達成した事務事業」が２２件（３.４％）、「３ 目標をほぼ達成した事務事業」が５８６件（９０.３％）、「４ 目標を下回った事務事業」が４１件（６.３％）あり、「１ 目標を大きく上回って達成」及び「５ 目標を大きく下回った」事務事業はありませんでした。
- 「４ 目標を下回った事務事業」としては、関係者等との調整に日時を要したことから計画の策定や整備が遅れたもの、計画に掲げた数値目標に達していないものなどとなっています。
- 一方で、「２ 目標を上回って達成した事務事業」及び「３ 目標をほぼ達成した事務事業」を合わせた割合は９３．７％で全体として順調に進捗しています。

<表３ 事務事業の基本政策別 達成状況区分の内訳>

| 達成状況区分 | 各区分に該当するケース | 基本政策 １ | 基本政策 ２ | 基本政策 ３ | 基本政策 ４ | 基本政策 ５ | 区分 合計 | 割合 |
|----------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| １ 目標を大きく上回って達成 | ●目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ●目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく上回った。 | ０ | ０ | ０ | ０ | ０ | ０ | ０% |
| ２ 目標を上回って達成 | ●目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ●目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ●目標に明記した数値を上回った。 | ９ | ２ | ０ | ９ | ２ | ２２ | ３.４% |
| ３ 目標をほぼ達成 | ●目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ●途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ●目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ●おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 | ２０８ | ７５ | ８１ | １８２ | ４０ | ５８６ | ９０.３% |
| ４ 目標を下回った | ●目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ●目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を下回った。 ●所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 | １５ | ２ | ６ | １８ | ０ | ４１ | ６.３% |
| ５ 目標を大きく下回った | ●目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく下回った。 | ０ | ０ | ０ | ０ | ０ | ０ | ０% |
| 合 計 | | ２３２ | ７９ | ８７ | ２０９ | ４２ | ６４９ | １００% |

<図７ 事務事業の達成状況区分別 件数・構成比>



4 川崎市政策評価審査委員会における審議結果

＜冊子 13 ページ＞

（１）政策評価審査委員会の部会における審議結果

選定した 12 の施策について部会で審議した結果、市が行った内部評価（施策の進捗状況：A. 順調に推移、B. 一定の進捗がある、C. 進捗は遅れている、D. 進捗は大幅に遅れている）の結果については、すべて透明性、客観性及び公正さが確保されており妥当であると判断するとともに、より効果的に施策を推進するための意見をいただきました。

＜表 4 政策評価審査委員会の部会で審議した評価対象施策及び審議結果＞

| 部会 | 施策名 | 施策の進捗状況 | 内部評価 結果の妥当性 |
|--------|--|-------------|----------------|
| 第 1 部会 | 施策 1-4-1 総合的なケアの推進 | B. 一定の進捗がある | 妥当 |
| | 施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進 | B. 一定の進捗がある | 妥当 |
| | 施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進 | B. 一定の進捗がある | 妥当 |
| | 施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方 生き方の軸をつくる教育の推進 | A. 順調に推移 | 妥当 |
| 第 2 部会 | 施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進 | B. 一定の進捗がある | 妥当 |
| | 施策 1-1-4 消防力の総合的な強化 | B. 一定の進捗がある | 妥当 |
| | 施策 1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくり | C. 進捗は遅れている | 妥当 |
| | 施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備 | C. 進捗は遅れている | 妥当 |
| 第 3 部会 | 施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成 | B. 一定の進捗がある | 妥当 |
| | 施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 | A. 順調に推移 | 妥当 |
| | 施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進 | B. 一定の進捗がある | 妥当 |
| | 施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進 | B. 一定の進捗がある | 妥当 |

（２）政策評価審査委員会における全体的な総括

施策全体の評価結果としては、一部の施策において、成果指標が第１期実施計画策定時の現状値を下回るものや、取組に遅れが生じているものが見受けられたものの、多くの施策については、第１期実施計画に掲げた目標に向かって、一定進捗していると認められました。

また、本委員会での審議結果を踏まえ、今後の課題や評価の方向性について、次のとおり意見をいただきました。

① 効果的にPDCAサイクルが機能する進行管理・評価の実施

計画策定時の現状値から下がった成果指標や目標値に達していない成果指標については、まずはその指標を補う代替的な効果を示すとともに、現状から数値が悪化した又は目標値に達していない原因をしっかりと分析し、課題を明確化することで、今後の取組改善につなげるなど、効果的にPDCAサイクルが機能する進行管理・評価としていくことを強く望みます。

また、政策に設定した「市民の実感指標」の結果と、施策に設定した成果指標との結果に相違がみられるものについては、その状況も十分に踏まえ、取組の改善等につなげていくことを期待します。

② 施策の効果を幅広く把握するための手法の検討

施策に設定した成果指標だけでは、現在の取組の効果を把握しきれていないものが見受けられたことから、現在進めている取組の効果を定量的・定性的な面から幅広く把握しながら、施策の達成状況を確認していく必要があると感じます。そのためには、現在の施策評価シートにおいて、補足的に記述することとしている定性的な成果の欄を、定量的な成果の欄と同等の扱いにするよう改善を行うなど、より幅広く効果を把握できる評価シートとしていくことを期待します。

③ 第２期実施計画に向けた施策の効果測定における精度の向上

総合計画第２期実施計画の策定に合わせて、改めて施策の直接目標と現在設定している成果指標との整合性を確認し、必要に応じて新たな成果指標を設定するなど、施策の効果測定の精度を高めていくことを期待します。

5 公表スケジュール及び市民意見の募集について

平成２９年８月２９日（火） 報道機関への情報提供

平成２９年８月２９日（火）～ 区役所、図書館等での閲覧、市ホームページ等への掲載

平成２９年８月２９日（火）～ １０月２日（月） 中間評価結果に対する意見募集

参考資料 1 川崎市政策評価審査委員会関連資料

(1) 川崎市政策評価審査委員会 委員名簿

敬称略、五十音順

| 委 員 | 氏 名 | 所属部会 | 所 属 等 |
|-----------|--------|------------|-------------------------------|
| 学識 経験者 | ○川崎 一泰 | 第3部会 | 東洋大学経済学部経済学科教授 |
| | 窪田 亜矢 | 第2部会 | 東京大学工学部都市工学科 地域デザイン研究室特任教授 |
| | 黒岩 亮子 | 第1部会 | 日本女子大学人間社会学部 社会福祉学科准教授 |
| | ◎中井 検裕 | 第2部会 | 東京工業大学環境・社会理工学院 建築学系教授 |
| | 松井 望 | 第3部会 | 首都大学東京都市教養学部 都市政策コース教授 |
| | 米原 あき | 第1部会 | 東洋大学社会学部社会学科准教授 |
| 市民 | 井上 竹夫 | 第2・3 部会 | 川崎区在住 |
| | 長野 敏幸 | 第1・2 部会 | 宮前区在住 |
| | 松本 玲子 | 第1・3 部会 | 中原区在住 |

※◎は委員会、○は副委員長

(2) 川崎市政策評価審査委員会の審議経過

平成28年度

第1回

平成28年11月1日（火） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議 題】

- 1 委員長及び副委員長の選出
- 2 川崎市総合計画について
- 3 政策評価制度について

第2回

平成29年3月2日（木） 川崎市役所第3庁舎15階第2会議室

【議 題】

- 1 部会構成等について
- 2 部会の審議の進め方について
- 3 部会で重点的に審議する施策の選定について

平成 2 9 年度

第 1 部会

平成 2 9 年 5 月 2 2 日（月） 川崎市役所第 3 庁舎 5 階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策 1-4-1 総合的なケアの推進【健康福祉局】
 - (2) 施策 2-1-1 子育てを社会全体で支える取組の推進【こども未来局】
 - (3) 施策 2-1-2 質の高い保育・幼児教育の推進【こども未来局】
 - (4) 施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進【教育委員会事務局】
- 2 審議内容の総括

第 2 部会

平成 2 9 年 6 月 6 日（火） 川崎市役所第 3 庁舎 5 階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進【総務企画局】
 - (2) 施策 1-1-4 消防力の総合的な強化【消防局】
 - (3) 施策 1-2-3 ユニバーサルデザインのまちづくり【まちづくり局】
 - (4) 施策 3-3-2 魅力ある公園緑地等の整備【建設緑政局】
- 2 審議内容の総括

第 3 部会

平成 2 9 年 5 月 2 9 日（月） 川崎市役所第 3 庁舎 5 階企画調整課会議室

【議 題】

- 1 審議対象施策の説明及び質疑応答
 - (1) 施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成【経済労働局】
 - (2) 施策 4-8-1 スポーツのまちづくりの推進【市民文化局】
 - (3) 施策 5-2-2 男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進【市民文化局】
 - (4) 施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備【臨海部国際戦略本部】
- 2 審議内容の総括

第 1 回

平成 2 9 年 7 月 1 0 日（月） 川崎市役所第 3 庁舎 1 5 階第 2 会議室

【議 題】

- 1 部会における審議結果の報告について
- 2 平成 2 8 年度 施策評価（中間評価）の結果概要について
- 3 審議結果の総括について
- 4 川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

参考資料2 施策評価シート（第1期実施計画 中間評価）の見方

「施策評価シート（第1期実施計画 中間評価）」は、施策評価のツールとして、73の施策ごとに、施策の直接目標や成果指標に対して、どれだけの成果が得られたか等について、施策所管課が作成し、配下の事務事業の所管課と調整の上、取りまとめたものです。施策評価シートと記載内容の見方は、次のとおりです。

施策評価シート(第1期実施計画 中間評価)

| 1 施策の概要 | | | | | | |
|------------|---|---------------------------|-------------|--------------|-------------|---|
| 政策体系上の位置づけ | 基本政策(1層) | 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり | | | | ①上位政策の状況を意識できるよう、政策に掲げる「市民実感指標」を掲載 |
| | 政策(2層) | 災害から生命を守る | 計画当初値(H27年) | 直近実績値(H28年度) | 最終目標値(H37年) | |
| | 市民実感指標 | 災害に強いまちづくりが進んでいると思う市民の割合 | 15.6% | 23.1% | 25.0% | |
| 施策(3層) | 施策コード | 10101000 災害・危機事象に備える対策の推進 | | | | ②第1期実施計画に記載している施策概要を記載 |
| | 組織コード | 176000 総務企画局危機管理室 | | | | |
| 担当 | 組織コード | 176000 総務企画局危機管理室 | | | | ③第1期実施計画に記載している成果指標を記載 |
| 関係課 | 総務企画局本庁舎等建替準備室、建設緑政局緑政部みどりの保全整備課、環境局環境対策部環境管理課、まちづくり局総務部まちづくり調整課、港湾局港湾経営部整備計画課 | | | | | |
| 施策の概要 | <p>●大規模な災害が発生した時には、迅速で確実な災害対応を行う必要があるため、「地域防災計画」をはじめとした災害に関する計画等を整備し、災害時における情報連絡体制の確保に取り組むとともに、近隣自治体等との相互連携、防災訓練や図上訓練を実施するなど、さまざまな危機事象に対応できる危機管理体制の充実に取り組みます。</p> <p>●臨海部における総合的な防災力の向上を図るため、津波対策など臨海部の防災・減災対策に取り組みます。</p> <p>●災害発生時において、応急的な避難を行うための緊急避難場所等の確保、災害時に的確に情報伝達を行うための情報通信システムの整備、避難所における食料・飲料水や生活必需品の計画的な備蓄、公園における防災機能の向上、帰宅困難者対策等を推進します。</p> <p>●東日本大震災の教訓などを踏まえ、起きてはならない最悪の事態を想定し、大規模な自然災害が発生しても機能不全に陥らない、強靱、しなやかな地域づくりを推進します。</p> <p>●災害への対応は、公助だけでなく自助・共助（互助）の取組が重要であることから、自主防災組織の活動の促進、企業や団体との防災に関する協定の締結など、災害時の協力体制を整えるとともに、家庭や事業所などにおける災害への備えについて周知・啓発を行い、いざという時に地域でお互いに助け合えるしくみづくりに取り組むことで、地域防災力の向上を図ります。</p> <p>●本庁舎は、地震により倒壊し、又は崩壊する危険性があるとされており、耐震補強も困難であるため、災害対策活動の中枢拠点として機能する耐震性能を確保するための建替えを行い、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した庁舎の整備に取り組みます。</p> | | | | | ④【達成度のイメージ】成果指標の実績に伴い、次の条件により指標達成度を自動判定 a: 目標値以上 b: 現状値(個別設定値※)以上・目標値未満 c: 目標達成率60%以上 現状値(個別設定値)未満 d: 目標達成率60%未満 ※指標種類を「維持」とした場合は、過去の平均値などを個別設定値として設定し、指標達成度の判断基準としています。個別設定値は、該当する成果指標の「指標の説明」欄に記載しています。 |
| 直接目標 | 災害発生時の被害や生活への影響を減らす | | | | | |

| 2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析 | | | | | | |
|-------------------------|--|---------|---------------------|--------------|-----------|----|
| 実施計画に位置付けた指標名（指標の説明） | | 現状値(※1) | 目標・実績 | H28年度 | H29年度 | 単位 |
| 成果指標 | 1 避難所運営会議を開催している避難所の割合 | 66.9 | 目標値④ 実績値⑥ | 69.3 68 | 70.5 - | % |
| | 指標の説明 避難所運営会議開催所数(117か所)÷避難所数(175か所)×100(%) | H26 | 達成率(⑤/④) 指標達成率※1 | 98.1% b | - - | 増減 |
| | 2 避難所を知っている人の割合 | 39.5 | 目標値④ 実績値⑥ | 41.5 39.1 | 43.6 - | % |
| | 指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合 | H27 | 達成率(⑤/④) 指標達成率※1 | 94.2% c | - - | 増減 |
| | 3 家庭内備蓄を行っている人の割合 | 56.9 | 目標値④ 実績値⑥ | 57.2 52 | 57.5 - | % |
| | 指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の家庭内備蓄(食料・飲料水)を行っている人の割合 ※「指標達成率」の個別設定値: 54%(過去の平均値) | H27 | 達成率(⑤/④) 指標達成率※2 | 90.9% c | - - | 維持 |
| その他数値で把握できる補足指標（指標の説明） | | 実績 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 単位 |
| 1 防災協力事業所の登録数 | 指標の説明 災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期 | 実績 | 128 | 150 | | 社 |

⑤ 目標値と実績値が「-」・ハイフンになっている指標は、その時点で数値を把握できないもの(複数年に1回行っている調査など)です。
※巻末の210ページ以降に詳細な理由を掲載しています。

| その他 | | ⑦成果指標以外の定量的な成果を記載 |
|-------------------------------------|---|----------------------|
| 定性的な成果 (取組を進めたことで発現した効果などについて記載) | <p>●熊本地震で派遣された職員が支援活動に携わることで当事者意識をもって災害対応について考えることができ、その派遣体験が市内及び地域等で共有することで、平常時における災害対策の重要性や課題認識が図られるきっかけとなりました。</p> <p>●熊本地震等を踏まえ市備蓄計画の改定案を前倒しで策定するとともに、平成28年度中に調達可能な物資を緊急的に購入しました。また、受援マニュアルの策定し、本市が被災した際の受援体制の整備を進めています。</p> | ⑧数値では把握できない定性的な成果を記載 |
| 指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因を含めて記載) | <p>●避難所を知っている人の割合及び家庭内備蓄を行っている人の割合が、平成28年度の目標値を下回りました。数値の動向として、東日本大震災の直後である平成24年度は市民の防災意識の高まりがみられましたが、その後は意識や関心が薄くなり、平成28年4月に発生した熊本地震を受けても数値は上がりませんでした。原因としては、東日本大震災は川崎市市内でも最大震度5強を観測し、多数の市民が帰宅困難やその後の大規模な計画停電を経験するなど市民生活に大きく影響を及ぼしましたが、熊本地震は川崎市民の実生活にほとんど影響しなかったため、意識の高揚には繋がらなかったと考えられます。</p> <p>●アンケート集計結果より、20代～30代の若年層の割合が特に低い状況が見受けられます。これについて、20代～30代前半は特に単身世帯かつ賃貸住宅や社員寮などへの居住者が多く防災に対する意識が希薄になりやすいこと、若年層の市政情報の取得率が低い(若年層ほど市政情報を能動的に入手しない)こと等が原因と考えられます。</p> <p>●内閣府が平成28年5月に公表した「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果」では、食料や飲料水を蓄えている人の割合は38.2%、避難する場所や避難経路を確認している人の割合は24.8%と全国的に取組が進んでいない状況にあります。</p> | |

⑨ 指標等の成果分析を記載

※1 指標達成度の目安【a: 目標値以上(100%以上)、b: 現状値以上～目標値未満、c: 目標達成率60%以上～現状値未満、d: 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a: 目標値以上(100%以上)、b: 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c: 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d: 目標達成率60%未満】

| 3 施策を構成する主な事務事業の評価 | | | | | | | | | |
|--------------------|-----------------------------|----------|---|--|----------------|-----------|--------|---------------|----------------|
| 番号 | 事務事業コード 事務事業名 | サービス分類 | 事務事業の概要 (簡潔に記載) | 主な取組の実績 | 事業費(千円) | | 事業の達成度 | 施策への貢献度 | 今後の事業の方向性 |
| | | | | | 予算額 | 決算額 | | | |
| | | | | | H28年度(決算額は見込み) | | | | |
| | | | | | H29年度 | | | | |
| 1 | 10101010 防災対策管理運営事業 | その他 | 地域防災計画や地震防災戦略の推進等、市の災害対応力の向上を図ります。 | ●業務継続計画震災対策協議の改訂 ●業務継続計画震災対策協議による訓練の実施(参加者約80名) | 67,197 | 101,303 | 3 | B やや貢献している | I 現状のままで継続 |
| | | | | | 65,193 | 172,792 | | | |
| | | | | | 108,923 | | | | |
| 2 | 10101020 地域防災推進事業 | イベント等 | 自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練を通じた防災意識の向上等を通じて、共助(互助)の取組を進め、地域防災力の向上を図ります。 | ●自主防災組織への支援強化 ●総合防災訓練の実施(H28.8) | 65,699 | 60,325 | 3 | B やや貢献している | III 事業規模を拡大 |
| | | | | | 62,393 | 58,285 | | | |
| | | | | | 117,533 | | | | |
| 3 | 10101030 防災施設整備事業 | 施設の管理・運営 | 防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。 | ●同県系防災行政無線の屋外受信機の増設及び戸別受信機の更新 ●備蓄計画の改定に向けた素案作成 | 1,640,250 | 1,362,613 | 3 | A 貢献している | I 現状のままで継続 |
| | | | | | 716,892 | 603,653 | | | |
| | | | | | 1,390,316 | | | | |
| 4 | 10101040 臨海部・津波防災対策事業 | その他 | 津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。 | ●津波ハザードマップの更新 ●臨海部広域防災訓練の実施(H29.3) | 6,500 | 4,048 | 4 | B やや貢献している | II 改善しながら継続 |
| | | | | | 10,950 | 8,438 | | | |
| | | | | | 3,694 | | | | |
| 5 | 10101050 帰宅困難者対策推進事業 | その他 | 一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者対策用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。 | ●帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ●リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ●主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練の実施(H29.11) | 19,775 | 16,237 | 3 | B やや貢献している | II 改善しながら継続 |
| | | | | | 2,802 | 2,413 | | | |
| | | | | | 8,319 | | | | |
| 6 | 10101060 公園防災機能向上事業 | その他 | 広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの防災関連施設を整備し、防災機能の向上を図ります。 | ●防災に配慮した公園施設の整備(稲田公園) ●ソーラー照明灯・案内板等の施設整備による帰宅困難者対策の推進 | 114,556 | 18,023 | 3 | B やや貢献している | I 現状のままで継続 |
| | | | | | 66,900 | 66,841 | | | |
| | | | | | 23,670 | | | | |
| 7 | 10101070 本庁舎等建替事業 | その他 | 本庁舎等について災害対策活動の中核拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。 | ●新本庁舎基本設計 ●環境影響評価手続の実施 ●本庁舎の解体工事 | 86,711 | 62,524 | 3 | A 貢献している | I 現状のままで継続 |
| | | | | | 365,407 | 228,317 | | | |
| | | | | | 463,408 | | | | |
| 8 | 10101110 港湾施設改修(防災・減災)事業 | 施設の管理・運営 | 大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁の整備を進めます。 | ●千鳥町7号及び東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施 ●緊急物資輸送道路の液状化対策工事の実施 ●再生エネルギー設備整備の実施 | 2,605,663 | 592,155 | 3 | A 貢献している | I 現状のままで継続 |
| | | | | | 2,732,023 | 327,697 | | | |
| | | | | | 646,547 | | | | |
| 9 | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | |

⑩事務事業の概要を記載

⑪事務事業の主な取組を
記載

⑫経年の事務事業の達成
度や事業費を記載

⑬事務事業評価シートに
記載した、施策への貢献
度や今後の事業の方向性
を記載

※施策への貢献度
A. 貢献している
B. やや貢献している
C. 貢献の度合いが薄い

※今後の事業の方向性
I. 現状のまま継続
II. 改善しながら継続
III. 事業規模拡大
IV. 事業規模縮小
V. 事業廃止
VI. 事業終了

| 4 施策の進捗状況 | | | |
|--|--|------|---|
| 施策の 進捗状況 (指標等の成果を 中心に施策を構成 する事務事業の評 価等から総合的に 評価) | 区 分 | 選択区分 | 進捗状況区分を選択した理由 |
| | A 順調に推移 (目標達成している) B 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある) | B | ●配下の事務事業の取組は、ほぼ掲げた目標どおりに進捗しています。 ●実施計画に位置付けた成果指標のNo.2及びNo.3の実績値は平成28年11月に実施した市民アンケートによるもので、市民意識は目標値を下回りましたが、内閣府が実施した全国的な調査においても同様の数値は下降しており、本市の取組だけでは解決できない傾向があります。こうした情勢の中、年間を通じて実施しているほうさい出前講座や熊本市長を招いた防災シンポジウムの開催など、市民の防災意識の醸成に寄与する取組を継続的に実施しています。 ●臨海部防災対策計画の見直しが、災害事象の分析に想定以上の時間を要したことから、改定時期が平成29年度となり、当初予定から遅れることとなりましたが、耐震岸壁等の整備や臨海部広域防災訓練の実施、津波ハザードマップの更新など、目標に向けてソフト、ハード両面での取組を推進しています。 ●熊本地震等を踏まえた教訓や課題等に対する検討や見直しを行っており、受援マニュアルの策定や備蓄計画等、各種防災計画等の見直しに向けた取組や地域防災力の強化に向けた啓発、訓練の実施など災害危機事象に備える対策を推進しています。 ●災害対策活動の中核拠点として機能する新本庁舎の整備に向けて、基本設計や環境影響評価手続など各業務が計画どおり順調に進捗しています。 |

⑭指標等の成果を中心に
施策を構成する事務事業
の評価等から総合的に評
価した、施策の進捗状況
結果を記載

| 5 今後の方向性 | | | |
|----------------------------------|--|------|---|
| 今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?) | 区 分 | 選択区分 | 「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」 |
| | I 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である) | II | ●自然災害や危機事象が発生した際の被害や市民生活の影響を最低限に抑えるため、平時時から災害危機事象に備えた対策が必要であり、引き続き、国の動向等も踏まえた対策を進めていきます。 ●災害対策は行政のみならず、市民の意識や地域でのつながり等も大変重要であることから、地域防災力の更なる強化を目的として、全世帯を対象にした防災啓発誌の配布や地域での防災訓練の充実など、災害時に実効性のある取組を進めていきます。 |

⑮施策の成果等を見なが
ら、上記事業構成を確認
し、次期計画等に向けて、
事業の見直し等を行う必
要があるか確認し、それら
を踏まえた今後の方向性
を記載